

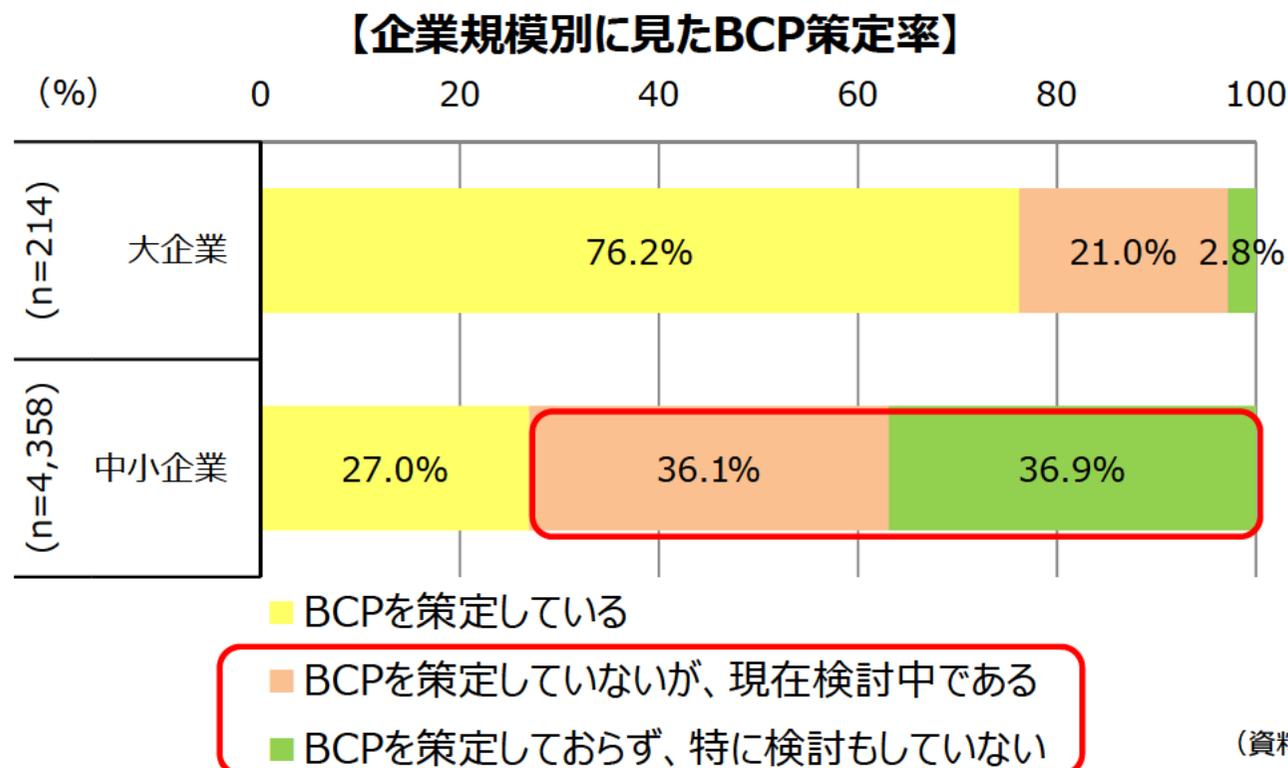
製造業のBCP策定促進に向けた取り組み

平成30年1月

経済産業省 製造産業局 総務課

1. 背景・問題意識

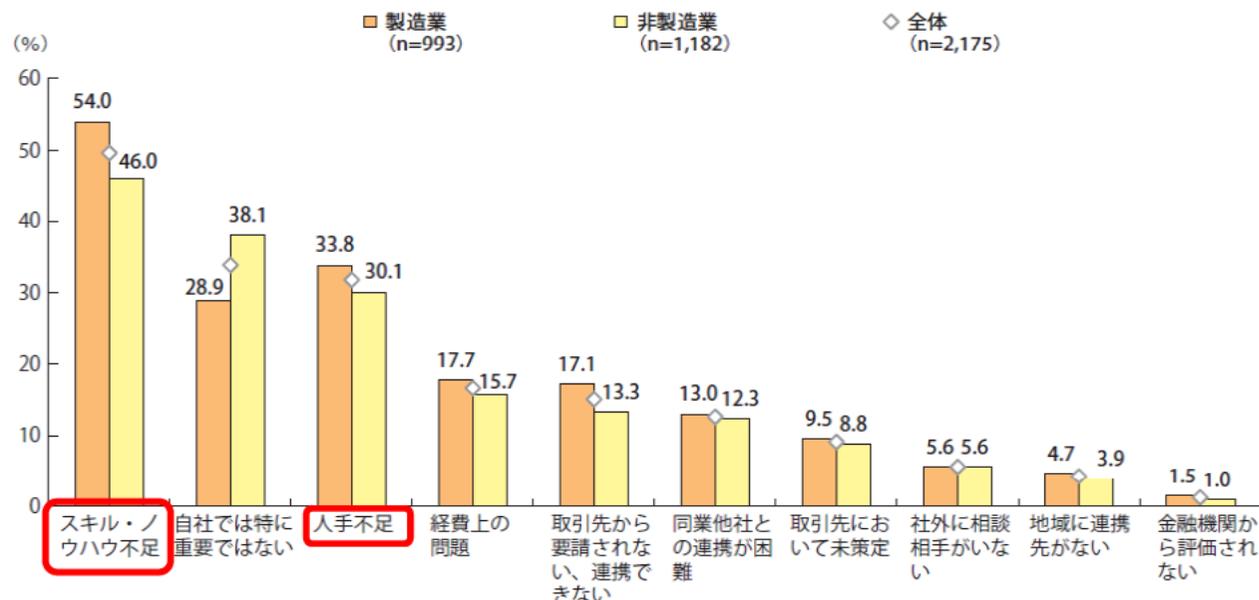
- 東日本大震災以降、各サプライヤーに対し、事業継続計画（BCP）の必要性を周知するなどの取組により、**製造業全体のBCPの策定率は上昇（平成21年度11%→平成27年度48%）**。ただし、その内訳は、大企業76%、中小企業27%と、**中小企業の策定率に課題**。
- **企業はサプライチェーンに渡る事業継続能力の強化を進めているが、直接の取引関係がない、商流に商社が介在する等の場合においては、未だ「知らない企業」が存在**。また、「知っている企業」においても、**サプライチェーンの先の企業の場合は、直接BCP策定等の指導を行えるケースは限定的**。思わぬところで供給が途絶するなどの**見えないリスクは引き続き潜在**。
- 自然災害、産業事故やサイバー攻撃等により、発生した被害の状況を踏まえて、迅速な復旧が図られるためには、**中堅・中小企業を含め、実効的なBCPを普及させることが重要**。



2. これまでの取組と今後の方針

- 東日本大震災以降、製造産業局では、製造業のサプライチェーンの各企業におけるBCPの実効性向上のため、①想定外対応を含めた**事業継続能力を企業自らが評価するための指標策定**（平成25年度）、②**訓練において必要となる人材の育成や訓練内容の設定等についてのテキスト作成**（平成26年度）、③**シミュレーション演習**（平成27年度）等の取組を実施。
- こうした取組は、一定の成果を上げてきたが、BCP策定にあたって、スキル・ノウハウ不足や人手不足に課題を有する中小企業の策定率は依然として低いことを踏まえ、**次年度以降、製造業のサプライチェーンに関連する企業を対象として、地方の工業団地等に専門家を派遣し、中小企業等のBCP策定を支援する、小規模なワークショップを開催。**
- 特に、①地方の中堅・中小企業が参加できるよう、**全国で少人数単位できめ細かに実施**するとともに、②開催地や業種選定にあたり、**サプライチェーンの上位メーカー／団体と連携し実施**予定。

【業種別に見たBCPを策定していない理由】



【中小企業等におけるBCP策定促進に向けた課題】

- 一から始める企業には支援が必要。
- 中小企業は、セミナー開催都市までの移動時間等も惜しむほどで、何度呼び掛けても、参加してくれない。専門家を企業に派遣するほうが対応しやすいと思われる。
- 自社の実態に合わせたものにすることが必要。中小企業サイズのものがあるとよい。
- 社内のリソースには限界。BCPセミナーなどがあれば参加したい。中堅・中小企業、同業者などを対象とした、より身近で具体的な内容となるものにして欲しい。

【参考】製造産業局におけるこれまでの取組

・「我が国製造業のサプライチェーン維持に向けた事業継続体制構築支援事業」

(平成24～25年度)

有事の際の事業継続には、自社の稼働停止による関係企業への影響といったビジネス環境を把握する力、復旧・代替・在庫管理等による事業継続戦略を立案する力、重要業務を目標復旧時間内に再開するために必要な事前対策を実施する力等が必要。これらの能力を評価するための事業継続評価指標を策定。

・「我が国製造業のサプライチェーン強靱化のための事業継続体制構築支援に関する調査」

(平成26年度)

事業継続体制の強靱化を図る質の高い訓練を標準化するため、訓練の手法を調査・検討し各訓練において必要となる人材の育成、訓練内容の設定などについて、テキスト（※）を作成。

(※)「初動対応及び事業継続対応演習テキスト」

想定外の事象に対しても対応出来るよう、企業・組織に求められる強靱性、危機対応能力を強化する演習のあり方、演習の設計・実施方法、演習設計例について記載。

・「地域における製造業のレジリエンス能力実態調査」(平成27年度)

東京・名古屋・大阪にて開催。自社が直下型地震に被災した中での事業継続を課題とした、シミュレーション演習。自社の基礎データ以外は事前に示されない、シナリオ非提示型訓練。時間の経過と共に、「社員が被害状況等を報告してきた」という想定で、情報を付与。参加者は、役員、事業継続担当者として情報を整理し、「事業再開に向けて、いつまでに何をどうするか」、「どこから復旧するか」など、事業継続方法を検討。

製造業の緊急時対応力を高める事業継続計画策定支援事業

平成30年度予算案額 **0.2億円（新規）**

事業の内容

事業目的・概要

- 自然災害等の事業継続をおびやかすリスクに対処する事業継続計画（BCP）を民間企業が策定する取組を支援し、我が国製造業の供給網（サプライチェーン）の強靱化を図ります。
- 東日本大震災以降、国内企業のBCP策定率は上昇してきていますが、大企業に比べて中小企業の策定率は低く、企業規模によってかい離があります。そのため、サプライチェーンでの取組を軸に、中堅・中小企業を巻き込んだBCP策定の取組の加速化を支援することが必要です。
- 本事業では、製造業を対象として全国に専門家を派遣し、サプライチェーンでの取組を軸に、中堅・中小企業を巻き込み、実効的なBCP策定のため、ワークショップを開催します。

成果目標

- 実効的なBCPの策定率を高めることを通じて、製造業全体の緊急時対応力を向上させることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

小規模なBCP策定ワークショップの開催

- 地方の工業団地等に専門家を派遣し、全国各地で小規模なワークショップを開催します。なお、対象は、製造業のサプライチェーンに関連する企業とします。
- ワークショップでは、実効的なBCP策定のための、参加企業間による意見交換や参加企業の取組状況を踏まえたアドバイス等を行います。

